

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日



上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7480 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.suzuden.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木敏雄  
 問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員  
 氏名 鈴木茂 TEL (03) 5689-8001  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)  
 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	41,398	(0.2)	1,361	(6.1)	1,629	(5.9)
17年3月期	41,319	(11.1)	1,283	(56.7)	1,539	(44.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年3月期	795	(△8.0)	54.27	53.79	6.0	6.6	3.9
17年3月期	864	(49.8)	57.08	56.58	6.8	6.4	3.7

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 14,287,176株 17年3月期 14,198,174株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	中間	期末			
18年3月期	20.00	5.00	15.00	287	36.9	2.1
17年3月期	24.00	8.00	16.00	339	42.0	2.6

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円 記念配当2円

平成17年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当6円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	25,415	13,613	53.6	943.77
17年3月期	24,212	12,990	53.7	914.61

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 14,403,200株 17年3月期 14,144,270株

2. 期末自己株式数 18年3月期 749,400株 17年3月期 1,008,330株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	21,585	715	385	5.00	—	—
通期	43,500	1,650	891	—	15.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 86円

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6から11ページをご参照下さい。

# 1. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成17年 3月31日現在)		当 期 (平成18年 3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
		%		%		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,690,937		3,337,986		△	352,950
2. 受取手形	5,810,081		5,629,798		△	180,282
3. 売掛金	6,009,020		6,966,660			957,639
4. 商品	1,485,144		1,313,823		△	171,321
5. 貯蔵品	1,814		2,506			691
6. 前渡金	273		152		△	121
7. 前払費用	58,055		49,012		△	9,042
8. 繰延税金資産	145,516		153,365			7,848
9. 未収入金	185,066		213,358			28,292
10. その他	8,279		8,468			188
11. 貸倒引当金	△ 23,711		△ 8,838			14,873
流動資産合計	17,370,479	71.7	17,666,295	69.5		295,816
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,087,222		1,025,393		△	61,829
(2) 構築物	19,240		17,336		△	1,904
(3) 機械装置	8,633		7,134		△	1,499
(4) 車両運搬具	517		464		△	52
(5) 工具器具備品	38,622		20,681		△	17,940
(6) 土地	4,260,972		5,196,377			935,405
有形固定資産合計	5,415,207	22.4	6,267,387	24.7		852,180
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	97,566		97,566			—
(2) ソフトウェア	27,503		15,418		△	12,085
(3) 電話加入権	22,894		22,894			—
(4) その他	1,112		734		△	377
無形固定資産合計	149,077	0.6	136,613	0.5	△	12,463
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	278,181		410,304			132,122
(2) 関係会社株式	36,473		32,827		△	3,646
(3) 出資金	6,318		6,318			—
(4) 関係会社出資金	87,608		87,608			—
(5) 破産更生債権等	187,967		185,011		△	2,956
(6) 長期前払費用	—		119			119
(7) 繰延税金資産	486,759		457,715		△	29,043
(8) 敷金・保証金	344,142		301,235		△	42,907
(9) その他	63,014		60,614		△	2,400
(10) 貸倒引当金	△ 212,867		△ 196,785			16,082
投資その他の資産合計	1,277,597	5.3	1,344,968	5.3		67,370
固定資産合計	6,841,882	28.3	7,748,969	30.5		907,087
資産合計	24,212,362	100.0	25,415,265	100.0		1,202,903

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	(平成17年 3月31日現在)		(平成18年 3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1. 支払手形	2,911,716		2,508,361		△	403,354
2. 買掛金	3,620,971		3,940,072			319,100
3. 短期借入金	500,000		900,000			400,000
4. 1年内返済長期借入金	1,300,000		150,000		△	1,150,000
5. 1年内償還予定社債	—		100,000			100,000
6. 未払金	194,948		223,991			29,043
7. 未払費用	61,774		72,042			10,267
8. 未払法人税等	451,000		383,917		△	67,083
9. 未払消費税等	47,412		70,904			23,492
10. 前受金	7,936		6,755		△	1,181
11. 預り金	12,880		14,077			1,197
12. 前受収益	701		9,054			8,352
13. 賞与引当金	178,498		200,411			21,913
14. その他	11,129		11,092		△	37
流動負債合計	9,298,968	38.4	8,590,678	33.8	△	708,289
II 固定負債						
1. 社債	100,000		—		△	100,000
2. 長期借入金	550,000		1,912,500			1,362,500
3. 退職給付引当金	1,061,363		1,040,277		△	21,086
4. 役員退職慰労引当金	80,350		135,430			55,080
5. 預り保証金	130,760		122,536		△	8,224
固定負債合計	1,922,474	7.9	3,210,744	12.6		1,288,269
負債合計	11,221,443	46.3	11,801,422	46.4		579,979
I 資本金	1,819,230	7.5	1,819,230	7.2		—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,527,493		1,527,493			—
2. 自己株式処分差益	1,602		8,345			6,743
資本剰余金合計	1,529,095	6.3	1,535,839	6.0		6,743
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	281,371		281,371			—
2. 任意積立金	7,895,000		7,895,000			—
3. 当期未処分利益	1,808,703		2,252,344			443,641
利益剰余金合計	9,985,075	41.3	10,428,716	41.0		443,641
IV その他有価証券評価差額金	74,072	0.3	139,670	0.6		65,597
V 自己株式	△ 416,554	△ 1.7	△ 309,612	△ 1.2		106,941
資本合計	12,990,918	53.7	13,613,842	53.6		622,923
負債・資本合計	24,212,362	100.0	25,415,265	100.0		1,202,903

## (2) 損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )		当 期 ( 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 )		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
I 売 上 高	41,319,026	100.0	41,398,945	100.0	79,919
II 売 上 原 価	35,056,366	84.8	35,030,428	84.6	△ 25,938
売上総利益	6,262,659	15.2	6,368,517	15.4	105,858
III 販売費及び一般管理費	4,979,548	12.1	5,007,479	12.1	27,931
営業利益	1,283,110	3.1	1,361,037	3.3	77,926
IV 営業外収益	336,488	0.8	356,921	0.8	20,432
1. 受取利息	3,794		3,149		△ 644
2. 受取配当金	4,278		40,051		35,772
3. 仕入割引	296,353		294,892		△ 1,460
4. 受取手数料	18,081		1,567		△ 16,513
5. 雑収入	13,980		17,260		3,279
V 営業外費用	79,957	0.2	88,159	0.2	8,202
1. 支払利息	25,398		26,871		1,472
2. 売上債権譲渡損	19,430		23,214		3,784
3. 売上割引	33,238		34,676		1,437
4. 雑損失	1,889		3,397		1,507
経常利益	1,539,642	3.7	1,629,799	3.9	90,157
VI 特別利益	116,727	0.3	49,520	0.1	△ 67,206
1. 投資有価証券売却益	25,274		34,702		9,427
2. 貸倒引当金戻入益	91,452		14,818		△ 76,634
VII 特別損失	86,055	0.2	196,484	0.4	110,428
1. 固定資産除却損	1,419		12,406		10,987
2. 投資有価証券売却損	432		1,974		1,541
3. 投資有価証券評価損	—		448		448
4. 関係会社株式評価損	76,353		—		△ 76,353
5. ゴルフ会員権売却損	7,850		7		△ 7,843
6. 減損損失	—		121,648		121,648
7. 役員退職慰労引当金繰入額	—		60,000		60,000
税引前当期純利益	1,570,313	3.8	1,482,836	3.6	△ 87,477
法人税、住民税及び事業税	688,299	1.7	710,415	1.7	22,116
法人税等調整額	17,108	0.0	△ 23,455	△ 0.0	△ 40,563
当期純利益	864,906	2.1	795,875	1.9	△ 69,030
前期繰越利益	1,056,589		1,527,895		471,305
中間配当額	112,791		71,426		△ 41,365
当期未処分利益	1,808,703		2,252,344		443,641

## (3)利益処分計算書

(千円未満切捨)

科目	期別	前 期	当 期 (案)	増 減
		( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )	( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	
		金 額	金 額	金 額
I 当期未処分利益		1,808,703	2,252,344	443,641
II 利益処分額				
1. 配 当 金		226,308	216,048	△10,260
2. 役員賞与金		54,500	20,500	△34,000
(うち監査役賞与金)		( 1,900 )	( 500 )	( △1,400 )
計		280,808	236,548	△44,260
III 次期繰越利益		1,527,895	2,015,796	487,901

一株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	24.00	8.00	16.00	20.00	5.00	15.00
普通配当	18.00	8.00	10.00	18.00	5.00	13.00
記念配当	6.00	—	6.00	2.00	—	2.00

## 重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当 期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左  (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 ① 在庫品 電 線 : 移動平均法による低価法 その他 : 移動平均法による原価法 ② 引当品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商 品 同 左  (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10年～50年 構 築 物 10年～45年 工具器具備品 5年～15年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 退職給付引当金 同 左

期 別 項 目	前 期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当 期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。            なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。            なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(追加情報)            平成17年8月31日に当社創業者が退任したことに伴い、平成18年3月開催の取締役会において、定時株主総会の承認を条件として特別功労金60,000千円を含む100,200千円を支給することを決議いたしました。特別功労金は役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前 期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当 期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。            これにより営業利益及び経常利益が1,191千円増加し、税引前当期純利益が120,456千円減少しております。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,791,633 千円	1,801,984 千円																														
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>276,340 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>798,715 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>72,540 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,147,596 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>131,245 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>1,058,668 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,589,913 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は311,000千円であります。</p>	建 物	276,340 千円	土 地	798,715 千円	投資有価証券	72,540 千円	計	1,147,596 千円	支 払 手 形	131,245 千円	買 掛 金	1,058,668 千円	1年内返済長期借入金	400,000 千円	計	1,589,913 千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>72,154 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>20,115 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>104,780 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,050 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>60,638 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>1,052,893 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,113,531 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は300,000千円であります。</p>	建 物	72,154 千円	土 地	20,115 千円	投資有価証券	104,780 千円	計	197,050 千円	支 払 手 形	60,638 千円	買 掛 金	1,052,893 千円	計	1,113,531 千円
建 物	276,340 千円																															
土 地	798,715 千円																															
投資有価証券	72,540 千円																															
計	1,147,596 千円																															
支 払 手 形	131,245 千円																															
買 掛 金	1,058,668 千円																															
1年内返済長期借入金	400,000 千円																															
計	1,589,913 千円																															
建 物	72,154 千円																															
土 地	20,115 千円																															
投資有価証券	104,780 千円																															
計	197,050 千円																															
支 払 手 形	60,638 千円																															
買 掛 金	1,052,893 千円																															
計	1,113,531 千円																															
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>47,590,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,152,600 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	47,590,000 株	普通株式	15,152,600 株	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>47,590,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,152,600 株</td> </tr> </table> <p>同左</p>	普通株式	47,590,000 株	普通株式	15,152,600 株																						
普通株式	47,590,000 株																															
普通株式	15,152,600 株																															
普通株式	47,590,000 株																															
普通株式	15,152,600 株																															
4. 自己株式	<p>自己株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,008,330 株</td> </tr> </table>	普通株式	1,008,330 株	<p>自己株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>749,400 株</td> </tr> </table>	普通株式	749,400 株																										
普通株式	1,008,330 株																															
普通株式	749,400 株																															
5. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額は以下のとおりであります。</p> <p>資産の時価評価により増加した純資産額 74,072 千円</p>	<p>同左</p> <p>資産の時価評価により増加した純資産額 139,670 千円</p>																														



## (損益計算書関係)

	前 期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当 期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )												
1. 主な販売費及び 一般管理費	荷 造 運 賃 456,451 千円 給 与 手 当 2,328,567 千円 法 定 福 利 費 260,205 千円 退 職 給 付 費 用 104,557 千円 賃 借 料 399,130 千円 減 価 償 却 費 103,003 千円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 178,498 千円 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 58,922 千円	荷 造 運 賃 485,615 千円 給 与 手 当 2,386,617 千円 法 定 福 利 費 268,458 千円 退 職 給 付 費 用 115,908 千円 賃 借 料 322,951 千円 減 価 償 却 費 98,324 千円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 200,411 千円 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 41,598 千円												
2. 関係会社に係る 営業外収益	—————	受 取 配 当 金 36,033 千円												
3. 固定資産除却損の 内訳	建 物 469 千円 工 具 器 具 備 品 309 千円 撤 去 費 用 641 千円 計 1,419 千円	建 物 4,517 千円 工 具 器 具 備 品 538 千円 車 両 運 搬 具 52 千円 撤 去 費 用 7,298 千円 計 12,406 千円												
4. 低価基準による たな卸資産の評価減	期末商品(電線)たな卸高は、低価法による評価損107千円を行った後の金額によって計上されています。	期末商品(電線)たな卸高は、低価法による評価損423千円を行った後の金額によって計上されています。												
5. 特別損失のうち 主要なもの 減損損失	—————	当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。  (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯  当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。  (3) 減損損失の金額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,098 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105,549 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,648 千円</td> </tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法  管理会計上の事業毎又は、物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。  (5) 回収可能価額の算定方法  使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	建物	16,098 千円	土地	105,549 千円	計	121,648 千円
用途	種類	場所												
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市												
建物	16,098 千円													
土地	105,549 千円													
計	121,648 千円													

## (リース取引関係)

	前 期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当 期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(借 手)	(借 手)																																				
	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">93,567</td> <td style="text-align: right;">26,518</td> <td style="text-align: right;">67,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">93,567</td> <td style="text-align: right;">26,518</td> <td style="text-align: right;">67,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 備品	93,567	26,518	67,049	期末残高 相当額	93,567	26,518	67,049	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">85,521</td> <td style="text-align: right;">27,909</td> <td style="text-align: right;">57,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,994</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td style="text-align: right;">4,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">91,515</td> <td style="text-align: right;">29,207</td> <td style="text-align: right;">62,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 備品	85,521	27,909	57,612	ソフトウェア	5,994	1,298	4,695	期末残高 相当額	91,515	29,207	62,307
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
工具器具 備品	93,567	26,518	67,049																																			
期末残高 相当額	93,567	26,518	67,049																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
工具器具 備品	85,521	27,909	57,612																																			
ソフトウェア	5,994	1,298	4,695																																			
期末残高 相当額	91,515	29,207	62,307																																			
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 払込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年</td> <td style="text-align: right;">17,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年</td> <td style="text-align: right;">49,468 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>67,049 千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占め るその割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払 リース料</td> <td style="text-align: right;">26,681 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">26,681 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p>	1 年	17,580 千円	1 年	49,468 千円	<u>合 計</u>	<u>67,049 千円</u>	支払 リース料	26,681 千円	減価償却費 相当額	26,681 千円	<p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年</td> <td style="text-align: right;">18,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年</td> <td style="text-align: right;">44,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>62,307 千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払 リース料</td> <td style="text-align: right;">19,111 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,111 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1 年	18,303 千円	1 年	44,004 千円	<u>合 計</u>	<u>62,307 千円</u>	支払 リース料	19,111 千円	減価償却費 相当額	19,111 千円																
1 年	17,580 千円																																					
1 年	49,468 千円																																					
<u>合 計</u>	<u>67,049 千円</u>																																					
支払 リース料	26,681 千円																																					
減価償却費 相当額	26,681 千円																																					
1 年	18,303 千円																																					
1 年	44,004 千円																																					
<u>合 計</u>	<u>62,307 千円</u>																																					
支払 リース料	19,111 千円																																					
減価償却費 相当額	19,111 千円																																					
オペレーティング・リース取引	(借 手)	(借 手)																																				
	未経過リース料	未経過リース料																																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,338 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,187 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,526 千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,338 千円	1 年 超	6,187 千円	<u>合 計</u>	<u>9,526 千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,338 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,849 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,187 千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,338 千円	1 年 超	2,849 千円	<u>合 計</u>	<u>6,187 千円</u>																								
1 年 内	3,338 千円																																					
1 年 超	6,187 千円																																					
<u>合 計</u>	<u>9,526 千円</u>																																					
1 年 内	3,338 千円																																					
1 年 超	2,849 千円																																					
<u>合 計</u>	<u>6,187 千円</u>																																					
減損損失	—————	リース資産に配分された減損損失はありま せん。																																				

## (有価証券関係)

前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません	同 左

## (税効果会計関係)

前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																																													
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">39,174</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,291</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,050</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,516</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,249</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,541</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,723</td><td>千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">21,029</td><td>千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,923</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,251</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,718</td><td>千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,923</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,795</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,036</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,759</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td>%</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td><td>%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td>%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td><td>%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td><td>%</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	39,174	千円	賞与引当金	72,291	千円	その他	34,050	千円	合計	145,516	千円	退職給付引当金	407,249	千円	役員退職慰労引当金	32,541	千円	貸倒引当金	69,723	千円	会員権	21,029	千円	関係会社株式評価損	30,923	千円	その他	7,251	千円	小計	568,718	千円	評価性引当額	△30,923	千円	合計	537,795	千円	その他有価証券評価差額金	△51,036	千円	繰延税金資産(固定)の純額	486,759	千円	法定実効税率	40.5	%	(調整)			住民税均等割額	1.6	%	交際費等の一時差異でない項目	0.7	%	留保金課税	0.2	%	評価性引当額の増加	2.0	%	その他	△0.1	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">32,547</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,166</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,651</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,365</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421,312</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,849</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,043</td><td>千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,804</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,037</td><td>千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">42,747</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,026</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,820</td><td>千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42,927</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,893</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△95,177</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,715</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td><td>%</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td>%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td>%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.2</td><td>%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td><td>%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td><td>%</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	32,547	千円	賞与引当金	81,166	千円	その他	39,651	千円	合計	153,365	千円	退職給付引当金	421,312	千円	役員退職慰労引当金	54,849	千円	貸倒引当金	63,043	千円	会員権	6,804	千円	建物減価償却超過額	6,037	千円	土地減損損失	42,747	千円	その他	1,026	千円	小計	595,820	千円	評価性引当額	△42,927	千円	合計	552,893	千円	その他有価証券評価差額金	△95,177	千円	繰延税金資産(固定)の純額	457,715	千円	法定実効税率	40.5	%	(調整)			住民税均等割額	1.8	%	交際費等の一時差異でない項目	0.8	%	留保金課税	2.1	%	評価性引当額の増加	1.2	%	その他	△0.1	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	%
未払事業税・事業所税	39,174	千円																																																																																																																																												
賞与引当金	72,291	千円																																																																																																																																												
その他	34,050	千円																																																																																																																																												
合計	145,516	千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	407,249	千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	32,541	千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	69,723	千円																																																																																																																																												
会員権	21,029	千円																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	30,923	千円																																																																																																																																												
その他	7,251	千円																																																																																																																																												
小計	568,718	千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△30,923	千円																																																																																																																																												
合計	537,795	千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△51,036	千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	486,759	千円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.5	%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																														
住民税均等割額	1.6	%																																																																																																																																												
交際費等の一時差異でない項目	0.7	%																																																																																																																																												
留保金課税	0.2	%																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	2.0	%																																																																																																																																												
その他	△0.1	%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	%																																																																																																																																												
未払事業税・事業所税	32,547	千円																																																																																																																																												
賞与引当金	81,166	千円																																																																																																																																												
その他	39,651	千円																																																																																																																																												
合計	153,365	千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	421,312	千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	54,849	千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	63,043	千円																																																																																																																																												
会員権	6,804	千円																																																																																																																																												
建物減価償却超過額	6,037	千円																																																																																																																																												
土地減損損失	42,747	千円																																																																																																																																												
その他	1,026	千円																																																																																																																																												
小計	595,820	千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△42,927	千円																																																																																																																																												
合計	552,893	千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△95,177	千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	457,715	千円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.5	%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																														
住民税均等割額	1.8	%																																																																																																																																												
交際費等の一時差異でない項目	0.8	%																																																																																																																																												
留保金課税	2.1	%																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	1.2	%																																																																																																																																												
その他	△0.1	%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	%																																																																																																																																												

## (重要な後発事象)

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)									
<p>(当社100%出資子会社を合併)</p> <p>当社は、営業の強化と業務の効率化を図るため、当社100%出資子会社である株式会社スズデンインダストリアルシステムズを平成17年4月1日付で吸収合併(簡易合併)いたしました。</p> <p>平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">22,283</td><td>千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">8,637</td><td>千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">13,646</td><td>千円</td></tr> </table>	資産合計	22,283	千円	負債合計	8,637	千円	資本合計	13,646	千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
資産合計	22,283	千円								
負債合計	8,637	千円								
資本合計	13,646	千円								

(役員の変動)

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動(平成18年6月28日付予定)

(新任取締役候補)

該当事項はありません。

(退任予定取締役)

取締役 杉吉忠寿

(新任監査役候補)

常勤監査役 神谷 立

(退任予定監査役)

常勤監査役 藤田五郎

(注) 新任監査役候補 神谷 立氏は、社外監査役候補者であります。